



日本農業経営大学校
Japan Institute of Agricultural Management

アフターコロナを見据えた次世代の農業経営者からの提言

2020年7月31日

日本農業経営大学校 第7期生、第8期生 学生一同

～ 目次 ～

1、はじめに	
(1) 提言の背景	2
(2) 検討のプロセス	2
2、提言	
(1) 需要喚起及び関連産業対策	3
(2) 消費動向の変化への対策	4
(3) 農業経営体への支援	5
3、あとがき	6
4、参考資料	7
5、日本農業経営大学校について	8

1、はじめに

(1) 提言の背景

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、今後の世の中は産業構造を含め大きく様変わりしていくものと予想されます。また、農業界においても既に多くの場面で様々な影響が発生しており、次世代の日本農業を担う者としてはこうした状況を正しく認識し、対策を講じておく必要があると考えに至りました。

これから農業経営者となる我々にとって、これからの農業界あるいは産業界の状況を自ら整理し、考え、農業経営者としての在り方や、どのような経営を目指すべきかを議論することは、きわめて有意義かつ重要であると考えます。また、こういった取り組みの中で我々が農政に期待する事をまとめ提言する事は、我々同様にこれから農業経営者を志し、明日の日本農業を共に担う方々にとっても極めて有意義な事であると認識します。

日本農業経営大学校では、今回のコロナ禍を農業が抱える様々な課題を克服するチャンスと捉え、ゼミ活動などで活発な議論を行ってきました。そしてこのたび、次世代の農業経営者として前向きに努力出来る環境に向けた提言としてまとめました。ご査収のうえ政策策定の際の参考として頂ければ幸いです。

(2) 検討のプロセス

番号	取り組み内容	日付
1	各種報道を元にした情報収集及び各ゼミ、学年別単位での認識共有と課題抽出	5月20日～ 6月17日
2	第1回 2学年合同ゼミにおける、認識共有と課題の絞り込み及び全体共有	6月18日
3	追加情報等を元にした各ゼミ、学年別単位での情報共有とディスカッション	6月23日～ 7月2日
4	第2回 2学年合同ゼミにおける、課題に対する提言作成及び全体共有	7月13日
5	提言の文言修正	7月14日～ 7月27日
6	全学生による提言書の最終確認	7月28日
7	提言書の提出	7月31日

2、提言

(1) 需要喚起及び関連産業対策

提言1 直売やECによる産地と直接つながる販売機会が増加しています。アフターコロナに向け、幅広い農業者の販路の選択肢とする事が出来れば農業者の生産意欲の向上にも資すると考えます。環境づくりとして以下の事を提言します。

- ① 国産農林水産物等販売促進緊急対策のインターネット販売推進事業の対象品目を再検討して下さい。現状では品目が限定的です。対象品目は在庫が積み残る可能性のある作目を前提としつつも、コロナ収束の時期が不明な事を勘案すると通年に渡っての作目選定が望ましいと考えます。
- ② 直接販売を定着・発展させる観点から①の対象事業者に加え農業者を加えると共に、発送時の負担を軽減する施策を検討して下さい。直接販売にあたっては、むしろ梱包作業、伝票作り、顧客管理など発送にかかる手間の負担が大きい事から、この部分にかかる労働力及び費用を軽減する補助の在り方が望まれると考えます。

提言2 農産物の安定的な流通手段確保に向けた取り組みの強化を提言します。宅配やEC販売の需要増加により、農産物の主たる輸送手段であるトラック輸送の強化が必須となるも、運転手の高齢化、後継者不足が懸念されます。このことで運賃が高くなる事は農業者の手取り減少につながりますので、この問題に対し、業界団体や他省庁とも連携のうえ、規制緩和等の対応策の検討をお願いします。また、輸送コスト低減と環境保全の両面から、トラック輸送の他産業との混載など、積載率向上に向けたマッチングに関するガイドライン作りをご検討下さい。

提言3 有事の際に向け、あらかじめ食料供給に関する考え方と農産物の状況に関する正しく迅速な情報提供・広報の在り方の検討について提言します。今回の新型コロナウイルス感染症を巡る対応では農産物等の消費面でも混乱がみられました。災害時などの有事の際に向けて食料供給に関する考え方を浸透させると共に、農産物に関する正しい情報提供のあり方と適切なタイミング、消費の喚起について事前に検討を進めて頂くことで、生産者はより計画的に安心して生産に注力することができます。

<問題意識>

今回、コロナ禍を通じて需要と供給のバランスが不安定になるなどの課題が浮かび上がっています。需要と供給は車の両輪のようなものであり、安定した供給を続ける為にも、急激に需要が低減した場合への備えは必要だと考えます。

(2) 消費動向の変化への対策

提言4 農業生産者のIT格差が広がると考えられることから、IT教育支援の拡充を提言します。非接触による新しい生活様式の特徴として、VRやARの技術展開が加速していく事が見越され、他産業でも急速に普及が進んでいます。農業分野においても、観光業やインバウンド事業での活用を広げるべきです。外出制限がされた中で、急速にオンライン技術が進み、一方でIT格差も顕著になってきました。生産者が今後取り残されないためにも、IT教育（機材導入、使い方を含めた教育）を推進していくことが、出口戦略を非接触型へ移行していく手段として必要な要素であると考えます。

提言5 中食のニーズ増加に対応して、原料を直接買い取れる様なオンラインの仕組み構築の必要性を提言します。国産の原料販売出口として外食産業のシェアは大きく、非接触・三密防止の環境下で、出荷先がなくなる生産者が増えている事が大きな課題となっています。そのような農産物を、市場の仲卸や中間事業者が、オンライン上で産地や物量などを確認出来き、行き場がない外食向けの農畜産物を市場に納品される前に売買され、中食のマーケットへ吸収される事が出来れば、売り先の確保や、食品ロスの発生も一定数防げるのではないかと考えます。

提言6 農林水産省と総務省の双方でタックを組んでいただき、ふるさと納税の参画をしていない地方自治体への推進支援や、返礼品の資材費等の一部支援補助を頂きたいと提言します。外食産業での農産物消費の減少に伴い、フードバンクの活用が活発となっておりますが、生産者にとっては売り上げ確保には難しい現状があると認識しています。そこで、ふるさと納税のプラットフォームを活用し、従来外食向けに販売を行っていた農産物の販路拡大に繋がるのではないかと考えます。

<問題意識>

今回のコロナ禍において、食シーンの変化や、それに伴う流通の混乱がありました。また三密を避け、インバウンド向け観光業もVRなどを活用したサービスを生み出ししており、生産者もアフターコロナにおける対応が必要です。

今後、ネット販売の拡大やVR技術などのサービスが加速する中で、生産者もITを活用し環境の変化に対応出来るかが、試されています。（提言4）

また、外出制限の際に、外食産業向けの農産物は行き場所を失い、多くのロスが発生しました。今後、消費構造の変化に対応可能な柔軟性と、農産物の行き先を早期に平準化出来るよう、有事の際に市場や仲卸がオンライン上で農産物の売買が可出来る仕組みを構築する必要があると考えました。（提言5）

一方、今後の産地移行に伴い、生産者は外食向けに生産した農産物の販路を模索しています。現行のふるさと納税の仕組みを活用し、生産者の販路確保が少しでも広がるよう、各行政と連携し支援の推進を図って頂きたいと考えました。（提言6）

(3) 農業経営体への支援

提言7 外国人技能実習生の受け入れ困難により、加速化した慢性的な労働力不足への積極的な取組みを提言します。具体的には、外国人技能実習生における受入れ要件の緩和と日本語学習などの支援体制の拡充が必要です。さらに、外国人技能実習生の穴埋めとして当座をしのいでいる日本人の農業従事者が農業・農村に定着できるように、「農の雇用事業」の柔軟な対応など、支援策の模索が必要です。

提言8 日本農業におけるさらなる機械化および働き方の改革の加速を提言します。農地の分散による生産性の低下が日本農業の課題になっている現在、スマート農業への参入も困難にする要因となっています。農地集積は農業部門の労働力不足問題に対応できる取組みと言えますが、農業者の安全を保ちながら、女性や高齢者が取り扱いきやすい農業機械開発などの機械化推進と並行する必要があります。一方、農業経営体は自らの働き方を見つめなおし、「働きやすい」・「やりがいがある」農業現場づくりに取り組み、それへの適切な支援体制が要求されます。

提言9 花きや牛肉など特定品目の生産者による販売促進運動を展開するため、チェックオフ制度の奨励と生産者の財政的負担緩和措置の模索を提言します。コロナ禍で日常の食料以外の花きや高級肉、果物等、特定品目の消費量が低迷している状況を打開するための取組みとしてチェックオフ制度が考えられます。チェックオフ制度は米国、カナダ、豪州、韓国で実施しており、特定品目の販売促進に加え、担い手育成、需給調整等に著しい効果があることが報告されています。日本でもこの制度を普及し、生産者主体の販売促進運動を展開する必要があります。

<問題意識>

我々将来の若手農業経営者として、アフターコロナにおいて最も懸念するのは、より加速する労働力不足と特定品目の消費低迷です。農業生産現場において、即戦力として位置づけられている外国人技能実習生がコロナの影響で入国制限されていることは労働力不足をより深刻化させています。政府もこの状況を認識し、入国制限を徐々に緩和しつつありますが、これをきっかけに農業に従事している日本人を農業・農村に定着させる等、慢性的な労働力不足問題への取組みを農地集積と農業機械化、働き方改革と関連づけて総合的に推進していく必要があります（提言7、8）。

一方、コロナ感染拡大は一時的な経済活動の中止を及ぼし、その結果、多量の失業者を生み出し、所得低下問題をもたらしました。これは食料以外の花き、高級肉など特定品目の消費を鈍化させることにつながり、その対応としてチェックオフ制度を通じた生産者主体の販売促進活動が求められます（提言9）

3、あとがき

(1) 学生たちの思い—コロナそしてコロナ後の食の変化を見通した農の対応

5月中旬から始まった学生の活動の契機は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により人々の生活スタイルや食の取り方が大きく変わり、そのことが農業の構造に影響をもたらすと感じたからである。流通や運搬、さらには産業構造までもが従来のままではなくなると想定される。

そのため、次世代の日本農業を担うものとして、望ましい農業経営への準備を考え、農政に期待することを取りまとめることになった。全員が卒業後の就農を予定しているので、時代に合わせた農業経営を真剣に考えているのである。

(2) 新たな次元での需給バランスの安定化

全体として消費の変化と従来型の農業とのギャップは大きく、これをバランス化させるために提言1、2、3が取りまとめられている。需要喚起と流通の対応、迅速な情報提供の仕組み等である。同時に、消費動向の変化に対応する生産者の対応が求められている。提言4で技術対応、提言5で増加する中食への取り組み、さらにふるさと納税を利用した更なる需要の喚起等も提起されている。

(3) これを支える農業経営体の構築

減少する農業従事者の確保のために急増してきた外国人労働者は、コロナのために帰国できずまた入国も出来ない不安定な状況にある。このもとで休業・解雇等にある日本人の就農の動きが強まっているが、これらの労働力を安定化させることを提言7で述べている。また提言8でスマート農業や機械化の対応、提言9で、この間、売り先を失った高級牛肉などの販売先を確保するチェックオフ対策の具体化も求めている。

(4) 更に考えてほしい課題—BCP(事業継続計画)作成や事業継承への取り組み

提言は急いで取りまとめられたものであり、消費や流通のきわめて大きな形態変化に強い関心を若者が寄せるのは当然であろう。しかしこのようなときこそ、緊急時対応を含めたBCP作成も求められ、そうしたことを考える農業経営者が期待される。学生の中で最も多い親元就農の場合、家族経営を支える若者はその経営に大きな関心を持っている。家族経営協定を結ぶことで経営に関与できるし、経営継承の道も明らかになる。また新規就農希望者の場合は、事業継承で離農する経営を引き継ぐ仕組みが期待されている。実際にこれらの課題は別の機会では検討している。

今回の提言に引き続いて、次世代の農業経営者として、これらの必要な課題をさらに提起することが期待される。

4、参考資料

- (1) 各種報道による情報（新聞、雑誌、インターネット）
(4月下旬～5月下旬まで)
- (2) 新型コロナウイルスによる我が国食料・農業への影響と政策対応
(農政ジャーナリストの会説明資料，岩間浩，2020, 6, 19)
- (3) 20年度農林水産関係補正予算に盛り込まれた事業の情報
(農林水産省 HP：事業継続、労働力確保、販売促進・販路開拓)
- (4) その他、独自取材に基づく情報

以上

5、日本農業経営大学校について

【概要】 名称：日本農業経営大学校

所在：東京都港区港南 2-10-13 農林中央金庫品川研修センター5 階

開校：2013 年 4 月 4 日

学生数：1 学年 定員 20 名

教育期間：2 年間（全寮制）

【目的】

日本農業の未来を創造する次世代の農業経営者を育成します。農業界のみならず、産業界・学界からの多くの支援を頂きながら、日本の農業を先導する人材を輩出していきます。いま、農業者に求められる能力は、経営の発想と技法です。それは、「問題が与えられ、正解を教わる」のではなく、「何が問題かを考え、解決方法を創出する」能力です。また、地域社会の中核となり、課題解決の実行・促進する能力や異業種を含む多数多様なネットワークを構築する能力も必須となります。

こうした能力を身に付けた次世代の農業経営者を育成する場が、「日本農業経営大学校」です。

【教育の特色】

1. 農業経営者育成に特化した教育：理論と実践を有機的に結合し、実現します。
2. 充実したカリキュラム：時代の潮流や学生のニーズを的確に捉えます。
3. 各界トップクラスの講師陣：世界的視野に立った授業が受けられます。
4. 濃密なサポート体制：担当教員を含む専門スタッフが全面的にバックアップします。
5. 幅広いネットワークの構築：産・学・農が連携し、新たな農業の可能性を広げます。

【本校で育む 4 つの力】

次世代の農業経営者に必要な資質・能力は、経営力・農業力・社会力、および人間力です。講義・演習や現地実習等による学校生活と、全寮生活、農業実習・企業実習を含めた幅広い活動を通し、この 4 つの力をバランス良く育みます。

1. 経営力：経営者に求められる知識・技術に裏付けられた判断力および決断力
2. 農業力：農業者に求められる知識、技術に裏付けられた地域農業の実践力
3. 社会力：農業経営を取り巻く社会への適応力および変革力
4. 人間力：倫理観、哲学、使命感などの農業経営者としての基盤となる資質・能力

以上